

H27地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)の効果検証結果

No	①	②	③	④				⑤		⑥	
	交付対象事業の名称	実績額 (交付金充当額)	事業概要	計画時の成果目標値(KPI)				事業終了後における実績値		実績値を踏まえた事業の今後について	
		単位:円		指標	指標値	単位	実績値	事業効果	今後の方針	今後の方針の理由	
1	南九州市総合戦略策定事業	6,161,000	国の長期ビジョンと総合戦略を勘案するとともに県と連携し、人口ビジョンの策定や今後5ヶ年の目標や具体的な施策等をまとめた「地方版総合戦略」を策定する。	指標①				(選択肢) 1. 地方創生に非常に効果的であった 2. 地方創生に相当程度効果があった 3. 地方創生に効果があった 4. 地方創生に効果がなかった		(選択肢) 1. 追加等更に発展させる 2. 事業内容の見直し(改善) 3. 事業の継続 4. 事業の中止 5. 予定通り事業終了	
			指標②								
			指標③								
			指標④								
			指標⑤								
2	6次産業化等による持続可能な地域活性化事業	19,465,000	少子高齢化が進み地域が疲弊していく中、現在の集落機能を維持していく地域活性化の取り組みが必要となっている。このため、収穫用機械の整備による労力の省力化と地元で採れた農産物の加工・販売に取り組むことで、これからの高齢農家のやりがい・いきがいを農業の一端を担うことに繋がる。また、今後増えてくる独居高齢者等に対して弁当宅配サービス(見守り活動含む)や高齢者等がいつでも集える憩いの場は地域交流(地域支え合い)の拠点となり、新たな地元雇用も生まれる。集落ぐるみ型である集落営農組織が中心となり、周辺集落と一体となった持続可能な地域づくりに取り組む。	指標①	農産物及び加工品の販売額	45,000,000	円	1,883,554	地方創生に相当程度効果があった	事業の継続	今後においても地域に密接している集落営農組織が生産した米、野菜などの農産物の販売や、そば、弁当、惣菜等の食堂部門の展開、たまねぎドレッシングや生甘酒、みそ加工など6次産業化への取り組みを継続していく。 また、高齢農業者が生産した季節野菜や、花きなど生産者としての農業のやりがいが見られ、地域の活性化に繋がっていることから、更に利用者の促進を図っていく。 独居高齢者等への見守り声かけ等支援については、閉じこもりがちな高齢者に対して施設利用の呼びかけを行うほか、必要な方への給食宅配サービスの取り組みに向けて要望調査も実施していく方針である。
			指標②	拠点施設利用者数及び見守り活動対象者数	8,000	人	2,080				
			指標③								
			指標④								
			指標⑤								
3	観光客受入対策事業	25,180,000	本市には、太平洋戦争末期に特攻基地が開設されたことから数多くの戦争遺跡が残っている。そのことから、世界恒久平和を後世に正しく語り継ぐ責務がある。 本市に残る戦争遺跡のひとつである「三角兵舎跡地」は、特攻隊員たちが出撃までの数日間を過ごした場所で、現在は記念碑しかない状況である。そのため、当時の風景がわかるようジオラマを設置し、本市ならではの体験や平和学習の新たな素材、ルート開拓に努める。 現在、特攻隊員の遺書・遺品を展示する「知覧特攻平和会館」は、年間600校以上の教育旅行を受け入れている。 今後も多くの子供・生徒及び教育関係者等に対し、幅広く平和学習を紹介するため、教材として活用するDVDを制作し受入推進を図る。 さらに、訪日外国人観光客の誘致に向けた受入推進策として、発地型の誘客活動及び着地型の受入体制の強化を図ることでおもてなしの充実を図る。	指標①	教育旅行受入学校数	650	校	610	地方創生に効果があった	予定通り事業終了	今回整備した新たな観光素材を今後の誘客活動に活かしたい。
			指標②	知覧特攻平和会館入込数	700,000	人	476,746				
			指標③	訪日外国人観光客	20,000	人	21,209				
			指標④								
			指標⑤								

H27地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)の効果検証結果

No	①	②	③	④			⑤		⑥		
	交付対象事業の名称	実績額 (交付金充当額)	事業概要	計画時の成果目標値(KPI)			事業終了後における実績値		実績値を踏まえた事業の今後について		
		単位:円		指標	指標値	単位	実績値	事業効果	今後の方針	今後の方針の理由	
4	チャイルドシート着用推進事業	490,000	未就学児の子育て支援策として、チャイルドシートの適正な着用推進を図る啓発・指導を行う。 また、啓発活動等のために購入するチャイルドシートは、臨時的(出産による一時帰省、盆、正月休みなど)に必要なとする住民へ貸し出す。 そのことにより、全世代の市民の負担軽減が図られる。	指標①	未就学児交通死亡事故数	0	件	0	地方創生に効果があった	予定通り事業終了	未就学児交通死亡事故がなく、事業の目的が達成された。
				指標②	子育て費用の負担軽減による満足度の向上						
				指標③							
				指標④							
				指標⑤							
5	災害時備蓄品使用教育事業	430,000	学校活動中の子どもの災害時体制を強化することにより、子育て世代の不安解消に努める。 そのため、災害時を想定した避難訓練の場において、備蓄品等の使用方法や食料等の適正使用の教育を行う。	指標①	避難時の備蓄品配備率	2	%	2	地方創生に効果があった	事業の中止	地元の災害に詳しい防災アドバイザー等の確保に苦慮し、一時事業中止となるが、災害時の備蓄品の適正使用と防災意識の向上を図るため、今後においても実施すべき事業である。
				指標②	学校活動時の避難体制強化による保護者の安心度向上						
				指標③							
				指標④							
				指標⑤							
6	地域元気活動事業	4,000,000	地方における核家族化や、地域の結び付きの希薄化が進んでいること、また育児においても父親の育児参加が不十分であることから、市内の各保育所等において、保護者等の相互交流、地域の特色を生かした保育環境を提供することにより、子育ての切れ目のない支援と健全な児童育成を図る。	指標①	保護者等の子育て環境に関する満足度の向上	13	園	12	地方創生に効果があった	事業の中止	厳しい財政状況の中、財源等の理由で平成28年度の事業は見送りとなったが、補助対象団体からの要望も強いことから、財源見通しがたつた際は継続して実施したい。
				指標②							
				指標③							
				指標④							
				指標⑤							

H27地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)の効果検証結果

No	①	②	③	④				⑤		⑥	
	交付対象事業の名称	実績額 (交付金充当額)	事業概要	計画時の成果目標値(KPI)				事業終了後における実績値		実績値を踏まえた事業の今後について	
		単位:円		指標	指標値	単位	実績値	事業効果	今後の方針	今後の方針の理由	
7	地域間交通拠点施設整備事業	828,000	南九州市交通協議会は、少子高齢化等により過疎化が進行する中、平成27年度から市内の中学生が市内の3高等学校に通学できる環境整備に努めるため、コミュニティバス(拠点間)を増便し、高校及び地域の活性化を図る予定である。また、車を運転しない高齢者等が増加していることから、コミュニティバスの起点及び終点となっているバス停の整備を図り、通学、通勤、通院等の利用者の利便性向上に努めるとともに、市民が個性と能力を発揮し自由に社会活動に参画できる体制づくりを行う。	指標①	バス停の利用者数	14,000	人	17,068	地方創生に相当程度効果があった	予定通り事業終了	事業の目的である施設が整備された。
				指標②	バス利用者の満足度向上						
				指標③							
				指標④							
				指標⑤							
8	災害時避難行動要配慮者支援システム整備事業	4,917,000	高齢化が進み、地域で独居の高齢者、高齢者のみ世帯等が増加している中で、地震や風水害等の災害時に、地域コミュニティがこれらの要配慮者の安全を確保できるかが大きな課題となっている。 このため、自主防災組織、自治会、民生委員児童委員を課題解決のための中心的な機関と位置づけ、ICTの活用を推進し、自主防災組織及び自治会を構成する地域住民を地域防災の担い手とする環境整備を進める必要がある。	指標①	要配慮者の状態調査件数	1,000	件	1,000	地方創生に効果があった	事業の継続	災害時の避難行動に支援を要する人の調査を続けることによって、災害時の地域力を高めることとなることから、今後も民生委員、自治会長等の理解を得て継続していく。
				指標②	情報提供に同意して登録された要支援者数	650	人	633			
				指標③	地域住民による避難支援者数	700	人	476			
				指標④							
				指標⑤							